

藤沢市 令和2年度事務事業評価シート(令和元年度分)

No. 1

事務事業名	市道新設改良費										担当課	部課名	道路河川部道路整備課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	佐藤 繁	電話	4430

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	誰もが生活しやすいまちづくりを進めるため、安全で快適な道路環境と安心して移動できる歩行空間の確保に向け、市道の新設や拡幅による歩道の整備、道路のバリアフリー化等を行う。 また、安全・快適に自転車利用ができるよう自転車走行空間の整備や、災害の防止、良好な景観の形成等を図るための無電柱化事業を行う。						
事業目的および必要性	市道の新設・拡幅等により、快適な道路環境と安全な歩行空間を確保するとともに、歩道の段差解消等のバリアフリー化を行い、障がい者をはじめとした歩行者の安全性向上を図る。						
対象	1. 個人	市民				433,060	人
根拠法令等	法律等 道路法, バリアフリー法, 踏切道改良促進法, 自転車活用推進法, 無電柱化の推進に関する法律等						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 東電タウンプランニング株式会社)						
	(委託等内容: すばな通り(片瀬322号線)他2路線無電柱化概略検討委託)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 小田急電鉄株式会社)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-141 5-1-151		「藤沢市子ども・子育て支援事業計画」 「次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
道路や住宅の整備について		2.71 点	2.76 点	2.8 点	2.81 点		
移動や利用にあたり、誰でも利用できる道路や施設であること		3.1 点	3.02 点	3.16 点	3.13 点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	工事請負費	357,209 千円	神奈川県立体育センター西側昇降機整備工事ほか12件
	負担金補助および交付金	75,237 千円	藤沢394号線外1路線電線共同溝整備に伴う引込管等設備工事に関する委託負担金ほか3件
	補償補填及び賠償金	36,139 千円	六会554号線移設補償費(ガス)ほか3件
	委託料	22,009 千円	すばな通り(片瀬322号線)他2路線無電柱化概略検討委託ほか5件
510,390 千円	その他	19,796 千円	旅費・需用費・使用料及び賃借料・公有財産購入費等
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	工事請負費	301,515 千円	戸中橋線道路改良工事ほか7件
	委託料	73,313 千円	藤沢652号線道路詳細設計委託ほか6件
	負担金補助および交付金	28,127 千円	藤沢652号線基本設計委託(踏切・自由通路)ほか2件
	補償補填及び賠償金	10,300 千円	藤沢287号線の用地取得に伴う移転補償料ほか3件
435,687 千円	その他	22,432 千円	旅費・需用費・使用料及び賃借料・公有財産購入費等

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等	12.00	12.00	12.00	12.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	12.00	12.00	12.00	12.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	拡幅改良工事の実施(戸中橋線, 御所見537号線, 六会554号線) バリアフリー化工事の実施(神奈川県立体育センター西側昇降機, 善行駅西口広場等) 自転車走行空間整備工事の実施(鵠沼海岸線) 事業用地の取得(藤沢駅辻堂駅線, 宮原百石線) 無電柱化事業の推進(すばな通り, 藤沢394号線外1路線) 踏切道対策の推進(藤沢本町1号踏切道)						
成果 目標	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
	バリアフリー化整備率(善行駅周辺地区)	%	—	—	15	46	
	用地取得面積	m ²	386.22	0	323.23	191.35	
	自転車専用通行帯の設置	路線	—	—	1	1	
参考 バリアフリー化整備率:善行駅周辺地区移動円滑化基本構想 道路特定事業計画書							
活動 実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	バリアフリー化整備延長(善行駅周辺地区)	km	—	—	0.44	0.54	
	事業用地の取得面積	m ²	293.53	0	872.11	91.11	
	自転車専用通行帯の整備延長	m	—	—	920	2000	
成果 実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	バリアフリー化整備率(善行駅周辺地区)	%	—	—	15	18	
	用地取得率	%	76	0	269	48	
	自転車専用通行帯の供用開始路線数	路線	—	—	1	1	
数値で表せない効果 道路改良や拡幅により道路利用者の安全性が高まるとともに、道路環境の向上や災害時の避難や緊急活動がしやすくなるなど防災力の向上にも効果がある。 自転車走行空間の整備については、自転車専用通行帯の設置以外の手法(矢羽根の設置, 通行区分)による整備もっており、自転車利用環境の向上に効果がある。							

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	561,344	681,250	820,590	633,488			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	571,603	684,265	821,883	631,874			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	455,857	568,265	706,249	510,390			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	115,746	116,000	115,634	121,484			
	①職員給与合計(常勤)	109,212	110,628	110,004	114,263			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	6,534	5,372	5,630	7,221			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-10,259	-3,015	-1,293	1,614			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-10,259	-3,015	-1,293	1,614			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
	行政収益(事業収入) B	304,409	399,616	586,262	364,968			
(3)現金を伴う収入 (千円)	304,409	399,616	586,262	364,968				
①分担金及び負担金 c	0	0	9,499	532				
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0				
③国庫支出金	109,947	92,096	156,263	47,319				
④県支出金	4,662	6,720	800	54,517				
⑤その他(市債)	189,800	300,800	419,700	262,600				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0				
収支差額(純費用)A-B E	256,935	281,634	234,328	268,520				
分析指標	項目	単位	単位	単位	単位			
	バリアフリー化整備率(善行駅周辺地区) F	-	-	15	18			
		%	%	%	%			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	-	-	54,706,000.00	35,193,777.78			
市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	604.40	425,105	658.79	427,501	545.82	429,317	620.05	433,060
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.01	0.00				

※1 職員数…〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費…〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	現道の拡幅や歩道の設置には用地買収が必要となり、多額の事業費が必要になる。 用地取得に際し、地権者との交渉には時間を要することから、計画的な執行を行う必要がある。 国庫補助金等の特定財源の安定的な確保。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	国、県からの情報収集を積極的に行い、国庫補助金の増額要望を行った。 地権者の合意を得るため、地権者の事情等を踏まえながら継続的に交渉を行い、事業用地の取得を進めた。
(3) 令和元年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、地元説明会の開催や地権者交渉等の事業実施に向けた取組に影響がある。 現道の拡幅や歩道の設置には事業用地の取得等で多額の事業費が必要になるため、計画通りの事業実施には国庫補助金等の特定財源を確保する必要がある。 令和2年2月補正予算で年度内完了が困難になった工事の繰越明許設定と入札執行残等の減額補正を行った。
(4) (3)解決のための今後の取組	財政状況や事業用地の取得状況等を踏まえて、事業計画の見直し等を行いながら、着実な事業進捗を図っていく。 地権者から協力が得られるよう、地権者の事情等を踏まえながら継続的に用地交渉を行っていく。 計画通り事業実施できるよう、国庫補助金を含む特定財源の確保に努めていく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの ○ オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)		
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの ○ オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの		
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの ○ イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの		
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和元年度支出済額	○ ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満	
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 ○ エ=10～30%未満 オ=10%未満	
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	
		(3) 事業の種類		(4) その他の事業特性
		4. 施設等整備		なし

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	歩道の段差解消や拡幅等の要望は多く、道路のバリアフリー化の着実な推進が求められている。 通学時における児童の交通事故が多発しており、通学路の安全対策は急務となっている。 自転車は、健康増進や日常生活の身近な移動手段として利用が増加傾向にあり、自転車走行空間の確保が求められている。 災害の防止、安全かつ円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図るため無電柱化の推進が求められている。 バリアフリー化等の高質化事業と連携した道路ストック(道路舗装・道路照明灯・街路樹)の修繕・更新など、効率的・効果的な取組が求められている。	
	道路のバリアフリー化・通学路の安全対策・自転車走行空間整備・無電柱化等の取組は道路管理者の責務であるため、他市等においても同様の対策が行われている。	
市民ニーズ	把握方法	善行駅周辺地区バリアフリー化事業: 善行地区の全体集会や郷土づくり推進会議など7回説明会を開催し、意見交換を行った。 藤沢652号線道路改良事業: 周辺の町内会等の代表者と藤沢本町1号踏切道改良等の意見交換を行った。 自転車走行空間整備事業: 「ふじさわサイクルプラン推進連絡協議会」(3回開催)で課題抽出等を行った。 通学路の安全対策: 「藤沢市通学路安全対策検討会議」(3回開催)を実施し、危険箇所の把握等を行った。
	把握内容	善行駅周辺地区バリアフリー化事業: 善行駅西口駅前広場の整備(「既存高木を残すべき。」「バス停留所の上屋とベンチの配置計画を見直すべき。」等)、善行5号線の一方通行化(周辺住民へのアンケート調査(回答率約3割: 「賛成58%, 反対26%, その他16%」)) 藤沢652号線道路改良事業: 「藤沢本町1号踏切道の改良計画は、近隣商店等への影響に配慮すべき。」等 自転車走行空間整備事業: 「自転車通行帯は走りやすい。」「矢羽根は車両運転者の注意喚起になっている。」「路上駐車により自転車通行帯等を走行できず安全性が確保されていない。」等 通学路の安全対策: 対策要望件数 36件(市の対策分は11件)
	対応等	善行駅周辺地区バリアフリー化事業: 善行駅西口広場の整備(受注者と協議して上屋・ベンチの配置を変更、既存樹木(ハナミズキ)の再利用等を行った。)、善行5号線の一方通行化(令和3年度工事に向け、引き続き地域住民と意見交換を行いながら検討を行う。) 藤沢652号線道路改良事業: 近接する鉄道事業者(小田急電鉄株)と「藤沢本町1号踏切道改良に伴う調査設計業に関する協定書」を締結し、藤沢本町1号踏切道の改良計画の検討を行った。令和2年度に「藤沢652号線道路計画検討会議」や「藤沢本町1号踏切道改良協議会」で検討を行う。 自転車走行空間整備事業: 令和2年3月に「藤沢市自転車走行空間のあり方」を改定した。また、令和2年度の実施計画策定に向けて取り組んでいる。 通学路の安全対策: 対策要望箇所の鵜沼海岸線で自転車走行空間整備工事を実施した。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市道の拡幅及び歩道の整備等により、通学児童をはじめとした歩行者の安全性が向上している。また、道路のバリアフリー化や自転車走行空間整備を行ったことで、道路利用者の利便性も向上している。	
	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	当該事業については、誰もが安心・安全に利用できる快適な道路環境づくりを目的としており、通学路の安全対策や道路のバリアフリー化など市民ニーズが高い継続すべき事業であることから、今後も引き続き継続する。 今後の事業実施にあたっては、地域住民の協力が不可欠であることから、計画段階から地域住民と意見交換を行うとともに、国の施策を注視しながら、実施計画の策定など特定財源の確保に向けて取り組んでいく。また、「藤沢市道路ストックマネジメント計画」に基づく各プログラムと連携を図ることで、効率的・効果的に道路ストックの高質化事業を推進する。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	一般市道の新設及び改良並びに歩道整備に係る設計に関する事	無	無	1	3
15	一般市道の新設及び改良並びに歩道整備に係る施工に関する事	無	無	3	3
16	一般市道の新設及び改良並びに歩道整備に係る用地取得(直買)に関する事	無	無	3	1
17	一般市道の新設及び改良並びに歩道整備に係る用地取得(公社先行)に関する事	無	無	3	1
18	一般市道の新設及び改良並びに歩道整備に係る用地取得(買戻)に関する事	無	無	3	1
22	一般市道の新設及び改良に係る調査に関する事	無	無	1	2
23	一般市道の新設及び改良に係る計画に関する事	無	無	1	2
24	踏切道の改良に係る調査に関する事	無	無		1
25	鉄道業者との協議に関する事	無	無		1
26	踏切道の改良に係る計画に関する事	無	無		1
27	一般市道に係る国・県・市からの照会及び要望に対する回答に関する事	無	無	1	1
32	国及び県からの補助金の事務に関する事	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2020.8.21
----	-------	----	-------	-----	-----------

藤沢市 令和2年度事務事業評価シート(令和元年度分)

No. 2

事務事業名	市道新設改良費(繰越分)										担当	部課名	道路河川部道路整備課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	佐藤 繁	電話	4430

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	令和 元 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	誰もが生活しやすいまちづくりを進めるため、安全で快適な道路環境と安心して移動できる歩行空間の確保に向け、市道の新設や拡幅による歩道の整備、道路のバリアフリー化等を行う。						
事業目的および必要性	市道の新設・拡幅等により、快適な道路環境と安全な歩行空間を確保するとともに、歩道の段差解消等のバリアフリー化を行い、障がい者をはじめとした歩行者の安全性向上を図る。						
対象	1. 個人	市民				433,060	人
根拠法令等	法律等	道路法, バリアフリー法, 道路構造令					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理	(:)			
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	(:)			
	<input type="checkbox"/> その他	(:)			
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-141 5-1-151		「藤沢市子ども・子育て支援事業計画」 「次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
道路や住宅の整備について					2.81 点		
移動や利用にあたり、誰でも利用できる道路や施設であること					3.13 点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	工事請負費	55,207 千円	善行長後線(善行駅西口)道路改良工事ほか1件
	公有財産購入費	12,489 千円	戸中橋線事業用地
67,696 千円			
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
0 千円			

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等				1.50
再任用短時・任期付短時職員				0.00
非常勤職員				0.00
合計				1.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	道路のバリアフリー化工事の実施【善行長後線(善行駅西口)】:しゅん工検査日(令和元年9月6日) 道路改良工事の実施(藤沢333号線):しゅん工検査日(令和元年9月10日) 事業用地の取得(戸中橋線):所有権移転登記日(令和元年5月10日)						
	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
成果目標	バリアフリー化整備率(善行駅周辺地区)	%				46	・バリアフリー化整備率は総延長に対する整備予定延長
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	バリアフリー化整備済延長(善行駅周辺地区)	km				0.54	・バリアフリー化整備済延長は、延べ数値
成果実績	指標名	単位				実績値	備考
	バリアフリー化整備率(善行駅周辺地区)	%				18	
数値で表せない効果							
市道の道路改良や拡幅により道路利用者の安全性が高まるとともに、道路環境の向上や災害時の避難や緊急活動がしやすくなるなど防災力の向上にも効果がある。							

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A				82,288	
	(1)現金を伴う支出 (千円)				82,275	
	事業費(支出済額-②報酬合計)				67,696	
	償還金利息				0	
	人件費合計(①+②+③)				14,579	
	①職員給与合計(常勤)				13,712	
	②報酬合計(非常勤)				0	
	③退職金相当額				867	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				13	
	①減価償却費				0	
	②退職給与引当金繰入額				13	
	③不納欠損額				0	
	④その他()				0	
	行政収益(事業収入) B				56,701	
(3)現金を伴う収入 (千円)				56,701		
①分担金及び負担金 c				0		
②使用料及び手数料 d				0		
③国庫支出金				25,001		
④県支出金				0		
⑤その他(市債)				31,700		
(4)現金を伴わない収入 (千円)				0		
収入未済増減額				0		
収支差額(純費用)A-B E				25,587		
分析指標	項目	バリアフリー化整備率(善行駅周辺地区) F			18	単位 %
	1単位あたりの総費用 A/F (円)				4,571,555.56	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)				59.08	433,060
	受益者負担率 (C+D)/A (%)					0.00

※1 職員数・・・[常勤]一般職員,再任用職員,任期付職員,嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し,事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	善行長後線(善行駅西口):道路利用者が多い駅前の工事であり、バスの運行や沿道に立地する商店や住宅への配慮も必要な工事である。 藤沢333号線:国道用地内に擁壁を設置する工事であり、国道1号の道路利用者への配慮や、通学児童の安全確保、バスの運行や周辺住宅への配慮も必要な工事である。 戸中橋:土地売買契約後の土地権利者の死亡により繰越となったため、相続人に円滑な遺産分割協議の成立への働きかけを行う必要がある。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	善行長後線(善行駅西口):郷土づくり推進会議での説明や周辺町内会等を通じて工事着手前から地域住民へのお知らせを行った。また、施工中は受注者と協力し、沿道の商店や住民、バス事業者からの要望への対応を行った。 藤沢333号線:藤沢652号線道路検討会議での説明や周辺町内会等を通じて工事着手前から地域住民へのお知らせを行った。また、施工中は受注者と協力し、道路利用者や国道管理者等からの要望への対応を行った。 戸中橋:相続人の協力を得て、速やかに用地取得が完了した。
(3) 令和元年度末時点の課題	事業完了により、課題なし。
(4) (3)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ~オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの <input type="radio"/> オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの <input type="radio"/> オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2~4年で終了するもの <input type="radio"/> オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和元年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上~300,000千円未満 <input type="radio"/> ウ=30,000千円以上~100,000千円未満 エ=5,000千円以上~30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50~80%未満 ウ=30~50%未満 <input type="radio"/> エ=10~30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 <input type="radio"/> イ=10~30%未満 ウ=30~50%未満 エ=50~80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		4. 施設等整備	なし

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	歩道の段差解消や拡幅等の要望は多く、道路のバリアフリー化の着実な推進が求められている。通学時における児童の交通事故が多発しており、通学路の安全対策は急務となっている。	
	他市等の事例 道路のバリアフリー化・通学路の安全対策への取組は道路管理者の責務であるため、他市等においても同様の対策が行われている。	
市民ニーズ	把握方法	善行長後線(善行駅西口): 工事施行に伴う要望等については、道路利用者や沿道住民等からの電話や受注者からの報告で把握した。 藤沢333号線: 工事施行に伴う要望等については、道路利用者や沿道住民等からの電話や受注者からの報告で把握した。 戸中橋: 土地権利者との面談時の聞き取り等で把握した。
	把握内容	善行長後線(善行駅西口): 「夜間工事の騒音で眠れない。」等 藤沢333号線: 「国道1号出口との合流部の安全対策も実施してほしい。」等 戸中橋: 「道路整備の早期実施、民地工作物(擁壁・階段)の構造等に対する要望」
	対応等	善行長後線(善行駅西口): 受注者と協力して住民説明や騒音対策等を実施した。 藤沢333号線: 国道管理者や警察等と協議して、安全対策を実施した。 戸中橋線: 令和2年度の事業実施に向け、工事設計等の作業を進めた。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	歩道の拡幅や段差解消等のバリアフリー化により、通学児童をはじめとした歩行者の安全性や利便性が向上した。	
	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	当該事業については、令和元年度をもって完了したが、通学路の安全対策や道路のバリアフリー化は、市民ニーズが高い事業であるため、引き続き別路線の整備を実施していく。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	一般市道の新設及び改良並びに歩道整備に係る設計に関すること	無	無	1	3
15	一般市道の新設及び改良並びに歩道整備に係る施工に関すること	無	無	3	3
16	一般市道の新設及び改良並びに歩道整備に係る用地取得(直買)に関すること	無	無	3	1
32	国及び県からの補助金の事務に関すること	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2020.8.21
----	-------	----	-------	-----	-----------